

衆議院予算委員会ニュース

平成 24.2.29 第 180 回国会第 18 号

2月29日(水)、第18回の委員会が開かれました。

- 1 平成 24 年度一般会計予算
平成 24 年度特別会計予算
平成 24 年度政府関係機関予算
- ・岡田国務大臣(社会保障・税一体改革担当)、小川法務大臣、玄葉外務大臣、安住財務大臣、平野文部科学大臣、小宮山厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、枝野経済産業大臣、前田国土交通大臣、細野環境大臣、田中防衛大臣、藤村国務大臣(内閣官房長官)、平野復興大臣、松原国務大臣(国家公安委員会委員長)、古川国務大臣(国家戦略担当)、中川国務大臣及び渡辺防衛副大臣に質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

西村 智奈美君(民主)

- ・社会保障・税一体改革における所得再分配に対する取組について、岡田社会保障・税一体改革担当大臣に伺いたい。
- ・児童手当法改正案が年度内に成立しない場合の影響について、小宮山厚生労働大臣に伺いたい。
- ・高校無償化の基本理念について、平野文部科学大臣に伺いたい。

打越 あかし君(民主)

- ・セシウムが検出されたお茶の消費及び信頼の回復にどのように取り組むか、鹿野農林水産大臣に伺いたい。
- ・お茶の振興に関する国の基本方針について、鹿野農林水産大臣に伺いたい。

中島 正純君(国民)

- ・飲酒運転やひき逃げ等による自動車事故に対して積極的に危険運転致死傷罪を適用できるよう法改正をすべきと考えるが、小川法務大臣の所見を伺いたい。

松木 けんこう君(大地)

- ・食料自給率を低下させる恐れのある TPP には参加すべきでないと考え、古川国家戦略担当大臣の所見を伺いたい。

山本 幸三君(自民)

- ・日本銀行の「中長期的な物価安定の目途」は、政策の透明性や説明責任という観点からインフレターゲットと言

えるのかどうか、安住財務大臣の見解を伺いたい。

- ・基礎年金国庫負担 2 分の 1 の維持のため、今年度は復興債の発行で対応したのであるから、来年度についても交付国債ではなく赤字国債の発行で対応すべきではないか。
- ・消費税率上げ法案が成立しなければ基礎年金国庫負担は 2 分の 1 から 3 分の 1 に戻るといふ安住財務大臣の答弁について確認したい。

岩屋 毅君(自民)

- ・武器輸出三原則の緩和により共同開発された兵器の第三国移転は、どのような検討過程や手続を経て決定されるのか。ハイレベルで検討を行う仕組みが必要ではないか。
- ・防衛大綱や中期防衛力整備計画について、米国の国防政策の転換を踏まえ、早急に見直す必要があるのではないか。
- ・自衛隊の武器使用基準の緩和の検討について、どのような内容でどの程度作業が進んでいるのか。

石破 茂君(自民)

- ・食料自給率だけでなく、農地や生産者などの「自給力」を農業に関する政策目標に位置付けるべきと考えるが、鹿野農林水産大臣の所見を伺いたい。
- ・航空自衛隊の次期主力戦闘機に F 35 を選定した経緯及び全機配備される時期について伺いたい。また、価格が高騰した場合、F 35 の調達価格はどうなるのか。もし、仮に F 35 が納入されなかった場合の代替手段についても伺いたい。
- ・自衛隊の平均年齢は高く、若年層をいかに増やしていくかが課題となっている。また、幹部クラスの予備自衛官も足りないが、どのように対応していくのか伺いたい。

斉藤 鉄夫君（公明）

- ・東日本大震災による下水道、農業集落排水施設及び浄化槽の被害状況とそれらの普及状況はどのようになっているのか。
- ・農業集落排水施設の整備計画は、コストや将来負担を考慮して計画自体を徹底的に見直す必要があるのではないか。
- ・浄化槽の整備について下水道の施設整備計画や農業集落排水施設の整備計画並みに国からの助成率を引き上げるべきではないか。

塩川 鉄也君（共産）

- ・東日本大震災の影響による千葉県の液状化で傾いた家屋等で起こる健康被害の実情を政府は把握すべきではないか。
- ・液状化による被災者の負担軽減を一層図るために同被災者を復興交付金の効果促進事業等の適用対象とするよう改めて検討する必要があるのではないか。
- ・東日本大震災に関する対応を行った水産庁の超過勤務手当総額が平成 23 年と前年とほぼ同額なのは同庁が組織的かつ計画的に超過勤務手当の抑制を行っていると考えられるが、鹿野農林水産大臣の見解を伺いたい。

吉泉 秀男君（社民）

- ・地球温暖化対策のための課税の特例を今年改正する理由について安住財務大臣の所見を伺いたい。
- ・昨年と比較して大きく増額された燃料安定供給対策費の用途について枝野経済産業大臣の所見を伺いたい。
- ・将来的に被曝による福島県民の健康への影響が懸念されるが、同県民の健康の実態把握について細野環境大臣の所見を伺いたい。

柿澤 未途君（みんな）

- ・国家公務員の人件費を 2 割削減するというマニフェストについて、野田内閣は今任期中の達成を断念したのか。
- ・国家公務員法の関係法案を、国家公務員制度改革基本法に基づいて成立させていくべきではないか。
- ・訪問介護ステーションについて、どのような条件の下で介護士 1 人による開業を認めるのか小宮山厚生労働大臣の所見を伺いたい。